

実践2 保護者・教師・関係者との連携の実践 ー自閉症学級における事例からー

奥 政治
(国立久里浜養護学校)

I. はじめに

今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)において、障害のある幼児児童生徒一人一人について個別の教育支援計画を作成することや、地域における障害のある子どもの教育のセンター的な役割を果たす学校としての盲・聾・養護学校を特別支援学校(仮称)に転換することが挙げられており、保護者や教師間の連携については、これまで以上に重要視されている。

そこで、本書においては、国立久里浜養護学校(以下、本校と記述する。)における一事例を通して、保護者・教師・関係者との協力関係について検証したいと考える。

II. 問題

1. 教師間の連携に関する問題の所在

教師間の連携の重要性については、周知のとおりであり、特に盲・聾・養護学校においては必要不可欠となっている。このことは、本校においても同様である。

しかし、教育観や指導方法の違い、障害種別の指導体制から学部制への転換に伴う戸惑い等から、一貫性や系統性のある指導の在り方については、課題が見られる。

また、会議においては、合議制でありながらも、なかなか意見を述べにくい、あるいは、どんどん自分の意見を主張する等、教師一人一人のパーソナリティに影響を受け、意見の集約がうまくいかなかったり、一方的であったりする傾向も見られる。

2. 教師と保護者間の連携に関する問題の所在

本校においては、個別指導計画を作成し、保護者と目標の確認を行ったり、取り組みの成果と課題についての評価を行ったりしている。

しかし、アセスメント結果の分析から目標設定までの取り組みについては、教師が設定しており、書面を通しての情報が中心であるため、具体的な子どもの課題や指導方針が、保護者に伝わりにくいケースもあった。

このように、インフォームドコンセント(情報の伝達)とアカウンタビリティ(説明責任)の在り方については、課題が見られる。

また、家庭での取り組みについてや保護者に対する相談支援についても、具体的な指針をまとめることが今後の課題となっている。

3. 関係者との連携に関する問題の所在

前述した、今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)においては、特別支援教育体制を支える専門性の強化への取り組みとして、国立特殊教育総合研究所、及び本校が密接に連携協力することにより、専門性の高い総合的な特別支援教育体制の構築を図ることが重要であると述べられている。

これまでも、国立特殊教育総合研究所と本校では連携した取り組みが行われてきたが、本校が、近年課題となっている自閉症の教育研究を行う学校として転換するに当たり、基礎的な研究を含めた総合的な取組のため、新たな観点から連携を図ることが課題である。

III. 方法

1. 事例対象

これらの問題の諸条件を考慮し、課題を解決するために、今年度、自閉症児のみ9名が在籍する小学部のA学習室を事例対象とした。

2. 対象グループの状況

・教師集団については、担任4名及び教室主任1名からなる。全員、養護学校での経験があるが、自閉症児教育経験者は3名、知的障害養護学校未経験者が2名である。4名については、対象学習室は初めての担当となる。なお、A学習室は、今年度自閉症プロジェクト研究の対象となっており、教師5名についても全員研究メンバーである。

・在籍児童については、1年生5名(男子3名、女子2名)、2年生3名(男子2名、女子1名)、3年生1名(女子)の9名編成である。
・保護者のうち2年生の3名については、就学前に同じ療育センターに在籍していた。他の保護者は

通学地域が離れている状況である。寄宿舎生が2名いるため、保護者全員が集まることができるのは月曜日と金曜日、行事等のみである。

- ・国立特殊教育総合研究所とは、個別担当研究員との連携に加え、国立特殊教育総合研究所の自閉症プロジェクト研究における連携を行っている。

3. 方法

① 教師間の連携について

共有の視点を持つために、以下のことについて取り組むことで、連携を図ることを目指す。

- ・指導方法の共有化（教材・教具のセッティング、強化方法等）。
- ・課題分析による、子どもの課題の確認と指導方針の確認。
- ・個別課題学習における、教師のローテーションでの指導体制の試行。
- ・教師間ミーティングによる成果と課題の確認による一貫性のある指導の確立。
- ・共通の記録方法と評価方法の共有化

② 教師と保護者間の連携について

インフォームドコンセントとアカウンタビリティに関しては、次の取り組みにより連携を図ることを目指す。

- ・標準化された検査を用いたアセスメントへの、保護者の参加によるミーティングの実施による直接的なニーズの集約と確認。
- ・標準化された検査を用いた、子どもの課題と目標設定についての確認。
- ・授業参観場面の設定

また、家庭支援については以下の取り組みにより、連携を図ることを目指す。

- ・画像やVTRを使用した、情報提供の工夫。
- ・家庭での取り組みについての、具体的な支援方法の提案。
- ・直接的な家庭支援の実施。
- ・保護者相談会や学習会の実施。

③ 関係者との連携に関して

- ・月2回の定期的な協議による取り組みの確認と評価。
- ・授業場面の参観及びVTRによる課題の分析と評価、目標の修正。
- ・外部講師招へいによるコンサルテーションの実施。

IV. 結果

1. 教師間の連携について

教師全員が、自閉症プロジェクト研究のメンバー

であることから、目的意識の共通化については図ることができている。しかし、自閉症児へ指導については多くの方法があり、指導経歴にもばらつきがあることから、まず、指導方法の共有化を図ることにした。

入学前の3日間に、先行研究や文献を基に基本的な指導方法についての確認を行った。会議に先立って、個人の教育観や指導方法については持ち込まず、白紙の状態で話し合うことや感情レベルでの意見の主張は行わないことを確認した。また、課題分析による子どもの課題についての確認と指導方針の確認を行った。このように、客観的な視点で話し合いを持てたことは、後の教師間ミーティングや保護者との連携の際に役立った。

入学後は、週1回のペースでミーティングを行うことで、確認した指導方法の妥当性や課題について意見交換を行い、指導方針を確立していった。

自閉症児については、その障害特性から、同一の教師による継続的な指導を望む保護者の要望ある。しかし、指導方法や教材・教具の共有化により、子どもが混乱せずに学習できるのではないかという仮説に基づき、A学習室においては、個別課題学習において、教師のローテーションによる指導を行うこととした。

指導方法や教材・教具の共有化と一貫性・継続性のある指導のためには、教師間ミーティングが必要であると考えた。木曜日にそれぞれの子どもの指導履歴について報告し合い、相互に意見を出し合うことで、課題が明らかになり、継続的な取り組みに向けての目標設定ができた。また、教材・教具の提示方法や、言葉掛けの仕方、視覚的な手掛かりの出し方等について、具体的に確認することができ、一貫した指導に役立った。

2. 教師と保護者間の連携について

個別指導計画を作成するに当たり、目標設定の段階から、本人、保護者、教師、関係者のそれぞれのニーズを確認することが大切であると考えた。

そこで、本校では初めての試みとなったが、フォーマルな検査場面に一同が介して、課題と解決に向けての目標についての確認と評価を行った。（図1）

このような取り組みにより、アセスメント結果の分析から目標設定までの取り組みについての具体的な流れが保護者にも直接見えてきた。書面を通しての情報だけでは分かりにくかったり、目標設定に向けての具体的な課題策が見えにくかったりすることがなくなり、その場で、子どもにとって必要なことは何かということについて参加者全員で直接話し合うことができた。保護者にとって分かりやす

く伝わったという点では大変有意義な取り組みであるといえる。

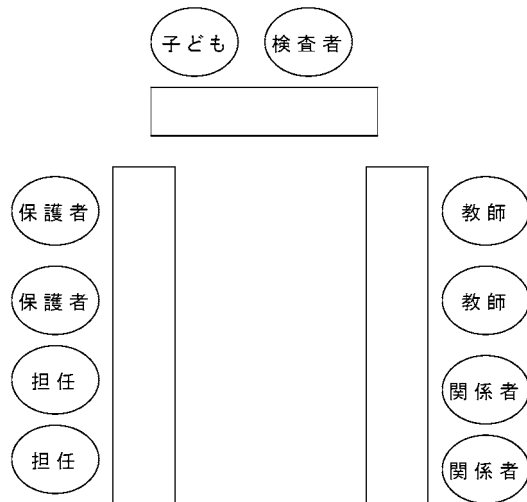


図1 検査場面のセッティング

家庭への情報伝達については、家庭の都合のいいときに、随時授業を参観してもらい、指導に関する共通理解の場とし、同時に、保護者の意見についても集約した。集約した意見については、できることと、できそうなこと、今は取り組むことが難しいことに分析し、必ず伝えるようにした。

また、写真やVTRを利用して学習の様子を具体的に伝えるようにした。家庭で取り組めるような、スケジュール表や教材・教具についても、具体物を持ち帰って使用してもらったり、家庭で取り組んでうまくいかなかったことについての改善策を具体的に伝えたりした。

自閉症児においては、般化が難しいという特性があるため、このような方法により、学校と家庭との支援に一貫性が生まれ、子どもが混乱せずに生活に生かすことができるようになってきている。

その一方で、家庭での過ごし方について困ってしまったり、問題行動が発生したりしたケースも見られたため、直接家庭を訪問して支援することについても取り組んだ。自閉症児の場合、想像することが難しく、その場で、その時支援しないと問題解決が難しいこともあるため、直接的な家庭支援については、今後取り組みを深めて、その有効性について検証したいと考える。

A学習室においては、居住地が遠隔地のために、寄宿舎を利用している子どもや通学区域が幅広い子どもが在籍しており、保護者間での情報共有の機会が思ったほど多くとれず、一人でいろいろな悩みを抱えてしまっているような状況が見られた。

また、小学部の低学年という状況や、本校が幼稚園と小学部しかない学校であるという状況などから、将来の生活についての見通しが持ちにくい面が見ら

れる。

そこで、教師がコーディネーター役となり、保護者学習会や教育相談会を計画した。

保護者学習会においては、就学前から卒業後までの、多面的な教育相談を実践している外部講師を招へいして、ミニ講演会を計画した。

ミニ講演会においては、将来の生活から見た、学齢期の子どもたちの成長過程や、保護者の悩みをどう解決するかということについて学習する機会とした。講演後は、教師がファシリテーターとして、保護者相互で意見交換できるように配慮した。

また、ワークショップの技法を用いて相互に学び合う体験やPATH (Planning Alternative Tomorrow with Hope干川 (2002)) の手法を用いて保護者間のロールプレイにより、子どもの夢や希望を話し合ったり、夢の実現に向けての課題を明確にし、解決策について話し合ったりする機会を計画している。

保護者相談会については、外部関係機関の協力を得ながら、今後、個別に実施する予定である。

このような取り組みにより、保護者が一人で抱え込まずに、悩みや迷いをオープンにし、話し合うことで解決しようとする機会を、定期的に設定することができればと考える。その場合、話し合いが大変深刻化したり、話し手と受け手に分かれてしまったりするというような課題を解決するために、ワークショップの技法やPATHの考え方は、大変有効的であると考えられる。

また、なかなか自分の思いを表出できないという保護者がいる場合には、それぞれが思いを書き記した物を提出し、意見を集約したり、分析したりするブレンライティングやKJ法なども有効であると考ええる。

A学習室の保護者の場合、話し合う際に、どのような方法で行えばいいのかという声もあった。このような場合、話し合いの機会の設定、話し合いの際の手法等について、まず、教師がコーディネーターとなり、保護者主体へと移行していくことも大切であると考ええる。

3. 関係者との連携に関して

国立特殊教育総合研究所とは、個別担当研究員との月2回の定期的な協議による取り組みの確認と評価を行うことができた。

また、授業場面の参観及びVTR分析により、成果と課題を確認し合い、目標や指導方法の細かい修正を行うことができた。

さらに、今年度は、自閉症プロジェクトの関係で、外部講師招へいによるコンサルテーションについても実施することができた。

日々の取り組みにおいて、できるだけ心掛けてはいるが、VTR等の準備がうまくできなかったり、細かいところで子どもの行動を先取りしてしまったりしている現状がある。

取り組みを整理する際にも同一集団のみで考えていると、試行がパターン化したり、煮詰まってしまうりする傾向が見られる。

このようなことを踏まえ、外部の客観的な視点は重要であり、関係機関との連携は不可欠であると考ええる。

このほか、就学前の幼稚園との引き継ぎや情報交換を直接行ったケースや、文書での引き継ぎを行ったケース、保護者を通じて現在の取り組みを伝えてもらい、学校視察という形で参観に来たケースもあった。また、地域の小学校と交流教育を行う際に、相手校から事前に依頼があり、ガイダンスの授業を行ったケースもあった。

関係者との連携に関しては、十分に組み立てていない面が多いため、今後、実践を通して検証を深めていきたいと考える。

4. 成果と課題

これまでの取り組みにおける成果と課題については、表1のとおりである。

V. 考察

子どものライフステージを考えると、就学前については、子どもと保護者の関係性が深く、学齢期、思春期、青年期になるに従って保護者から離れ、学校や社会との関係が多くなる。学校卒業後は、社会との関係がより深くなり、家族以外の支援を受けながら社会の中でいかに豊かに生活するかが重要となってくる。

本校における実践は、子どもと保護者、教師が相互に関係を深めながら、社会資源をどのように活用しながら関係していくか、関係者とどのように連携していけばいいのかということを探る、学齢期段階の取り組みである。

保護者・教師・関係者との協力関係について、その問題の所在から、教師間の連携、教師と保護者間の連携、関係者との連携という大きな三つのカテゴリーで検証を行ってきた。それぞれのカテゴリーは、単独でも多くの要素を持っているが、相互に関連性を持っており、ミニマムな視点とマクロな視点で見ていくことが大切であると思われる。

特に、マクロな視点については、近年重要視されている要因であると考ええる。

本事例におけるマクロな視点は、将来の生活から

表1 本実践における成果と課題

	成 果	課 題
教師間連携	- 指導に関する視点が共有化された。このことにより、子どもにとって分かりやすい指導が行えた。 - 共通の視点を持ちながら、今まで以上に、一人一人の教師の良さを生かすことができた。	- 目標や指導方針の共有化に向けた、教師の意識改革の具体的方策の検討。 - KJ法やPATH, ワークショップといった、視点を共有化するための技法の導入と実施。
保護者との連携	- 検査を用いたアセスメントへの、保護者の参加によるミーティングの実施により、直接的なニーズの集約と確認が行えた。 - 保護者支援、家庭支援についての必要性とその具体的な支援方法について確認し、実施することができた。	- インフォームドコンセントとアカウンタビリティのより一層の充実を図ること。 - 直接的な家庭支援についての、方法の確立を図ること。 - 教師のコーディネーターとしての役割をどのように行うかということの検証と、外部機関との連携についての実践。
関係者との連携	- 実践に関して、客観的な視点からのアドバイスを受けることができ、成果と課題を確認し、目標や指導方法の細かい修正を行うことができた。 - 多面的な視点から、最新の情報を受けることができ、日々の指導に生かすことができた。	- 就学前の関係機関、福祉の関係機関、専門機関等との連携の在り方における具体的方策の検討と実践。 - 学校周辺及び居住地における地域資源の開発と活用。

現在の生活に必要なことは何かということである。本事例では、教師間がローテーションを行ったが、将来社会で生活する際に、いろいろな人とかわったり、支援を受けていくことを考えると、重要な取り組みであると考えられる。また、関係機関との連携や保護者学習会でのPATHの導入も学齢期の保護者が、将来の生活から現在の生活を考える際の一助となると考えられる。

ミクロな視点では、客観的な立場で話し合うことの大切さ、インフォームドコンセントとアカウントビリティの大切さ、教師のコーディネート機能の大切さ等が共通して挙げられる。

本実践においては、子どもにかかわる複数の人の、視点の共有化の重要性についても述べてきた。視点が共有化されることで、同じように取り組むことと、それぞれの人の良さや持ち味を生かして取り組むことが明確になり、これまで以上に指導上の効果が見られた。

保護者、教師、関係者それぞれの専門性や、その人ならではの良さを生かしながら、一人ですべてを抱え込むのではなく、子どもにかかわるすべての人が、協力・連携し合ってお互いをフォローしていくという、連携の在り方の重要な要素であると考えられる。

今後、特別支援教育へ移行するに当たり、障害のある幼児児童生徒一人一人について個別の教育支援

計画を作成することが挙げられている。また、地域における障害のある子どもの教育のセンター的な役割を果たす学校としての盲・聾・養護学校を特別支援学校（仮称）に転換することが挙げられている。

本校においても、自閉症に特化した学校への転換が大きな命題であるが、今回の取り組みで明らかになった観点を基に、保護者・教師・関係者との協力関係について、さらに実践に基づいた検証を行いたいと考える。

参考文献

干川隆・肥後祥治（2000）パートナーシップの原動力としての夢：カナダにおけるとの紹介 MAPS PATH 障害児教育分野における協力・連携関係（パートナーシップ）の形成に関する調査研究，国立特殊教育総合研究所研究成果報告書。

独立行政法人国立特殊教育総合研究所知的障害教育研究部重度知的障害教育研究室（2002）知的障害養護学校における個別の指導計画とその実際に関する研究（平成11年度～平成13年度）．国立特殊教育総合研究所一般研究報告書。

奥政治（2002）個別の指導計画を活用した自傷行動がある子どもへの支援知的障害養護学校における個別の指導計画とその実際に関する研究．国立特殊教育総合研究所一般研究報告書。